国籍法改正に関する仏独比較

——移民流入によるネーション理解のゆらぎをめぐって—— (2・完)

安 保 祐 美 子

目次

はじめに

第1章 ブルーベイカー分析とその再検討

第2章 フランス国籍法改正

2-1 フランスの移民政策

2-1-1 1974年以前

2-1-2 1974年以降

2-2 国籍法改正のプロセス

2-2-1 1980年代の国籍法改正をめぐる動向

2-2-2 1990年代の国籍法改正をめぐる動向

2-3 小括

—以上・本誌第20巻第3号掲載—

第3章 ドイツ国籍法改正

3-1 ドイツの移民政策

3-1-1 ガストアルバイター

3-1-2 アウスジードラー

3-2 国籍法改正のプロセス

3-2-1 シュレーダー政権以前

3-2-2 シュレーダー政権発足後

3-3 小括

第4章 改正要因の分析と再検討の結果

4-1 国籍法改正要因について

4-1-1 ネーション理解の揺らぎ

4-1-2 政治制度・政治変化との関係

4-2 それぞれの特徴

4-3 ブルーベイカー分析の連続性

おわりに

第3章 ドイツ国籍法改正

第1節には“移民政策”と記しているが、ドイツ政府の見解として最近まで「ドイツは移民国ではない¹⁾」として自国を移民国として認めない立場を取ってきた。政策においてはそれぞれ別個の扱いが行われていて、包括的な移民政策が存在しなかった(近藤2013:15)。ドイツ政府が施行してきたのは移民政策ではなく、あくまで外国人政策であった²⁾。しかしながらドイツはヨーロッパのなかで外国人の国内人口構成比が最も高い国の一つであり³⁾、事実上の移民国とみなされてきた。だがいずれにせよ、ドイツ政府によれば国内に在住する外国人は移民ではなく外国人とされてきたのである。外国人

1) この政府の立場は、社会民主党(SPD)と自由民主党(FDP)の連立に立脚するシュミット政権下の1977年に開かれた連邦と州の内務大臣会議において、移民問題に対処する際に確認されたものである。しかしながらこの基本方針は公式に表明される以前からのものであり、これ以後に政権交代などが起きてもこの立場は堅持されてきた(近藤2007:6)。

2) 実際、ドイツが移民法を定めたのは2004年のことであった。それまでの法律の名称において“移民”と付けることはなく、外国人法として施行されてきた。

3) ドイツには約733万5000人、全人口に占める比率が8.9%にのぼる外国人が居住している(2003年末現在、EU国籍所有者を含む)。

労働政策研究・研修機構 http://www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2004_11/germany_01.htm

というのは移民と必ずしも一致するものではない。それでは、ドイツにとっての“外国人”とはどのような者たちのことを指すのであろうか。これを考えるために、逆にどのような者が“ドイツ人”であるのかについてその定義を確認することとする。

旧西ドイツ以来の基本法116条1項の「基本法の意味におけるドイツ人」という規定では「ドイツ国籍を保有する者」および「ドイツ民族への所属性を有する難民もしくは被追放者、またはその配偶者ないし直系卑属として、1937年12月31日の状態におけるドイツ帝国の領域に受け入れられていた者」とされている。これは民族としてのドイツ人をベースに、在外同胞をも含めた見解である。この在外同胞は身分としてのドイツ人と位置づけられた。このことから、規定におけるドイツ人が単に国籍の有無とは連動していないことを示していると言える。つまり、ドイツ人と外国人は単に国籍の有無による二分法で理解されるわけではないということになる(石川2012a:153-154)。

よって、ドイツにおいては一口に外国人と言っても単にドイツの国籍を持っていない者とは言えないことがわかる。石川によれば、それは言語と系譜だけでなく、宗教や地域などのファクターによって複雑に認識される(石川2012a:154)。

ドイツにおける外国人の観念はより複雑なものとなっているが、その象徴的な存在とも言えるのがアウスジードラー⁴⁾である。統一前の東ドイツからの逃亡者・移住者なども考えると、ドイツ民族でもなくドイツ国籍も持たないという純粋な意味での外国人だけをドイツにおける移民として捉えるのみでは足りないことがわかるのである。そこで、本章においてはアウスジードラーなども含めて、“ドイツへの流入者”として認め

られる者を移民として広く捉えることとする。

このようなドイツにおける民族と外国人の捉え方とこれらの歴史の複雑さはドイツの社会だけでなく、国籍法の改正においても反映されていると考えられる。よって、これらを把握することは国籍法改正の背景を知ることでもある。上記のことを念頭に置いたうえで、前章に引き続き本章では第1節においてドイツの移民事情とその政策について概観し、第2節においては2000年から施行された国籍法改正のプロセスについての時系列に沿って試みていくこととする。

3-1 ドイツの移民政策

本節においては、ドイツの移民政策について概観していくこととする⁵⁾。しかしながら、2004年まで包括的な移民政策が採られることがなかったこととドイツの移民事情の複雑さという理由から、年代別ではなく、まずは移民を分類して、それらに対する別個の政策について概観したほうがよいと考えられる。そこでドイツの移民を、①避難民・被追放民、②外国人労働者(ガストアルバイター)、③庇護申請者、④アウスジードラーの4つに分類した。以下においては4つに分類した移民のなかでも、ガストアルバイターとアウスジードラーに焦点を絞り、それらの政策について説明をする。なぜこの二者に絞るのかというと、この二者はドイツ社会において“国籍”と“民族”が互いに交差している⁶⁾とすることができ、その

5) 本稿においては、東西統一前のドイツの政策については、西ドイツの政策を当時のドイツの政策として扱うこととする。また、ドイツ統一以前の歴史的な経緯については近藤潤三(2013)『ドイツ移民問題の現代史—移民国への道程—』を主に参照しながら述べていくこととする。

6) ガストアルバイターの中心であるトルコ人は、ドイツ国籍は持たないもののドイツの社会を知っている“社会学的ドイツ人”と言える一方、アウスジードラーはドイツ社会を全く知らないにも関わらずドイツ民族というだけで国籍を持つことから“民族的ドイツ人”と言え、民族的な意味と社会学的な意味において、互いの存在が交差している(鈴木2000:245-247)。

4) 海外移住者または海外入植者のことを指すドイツ語である(石川2012a:154)。また、ドイツ系帰還者とも言われる(四釜2009)。

表 3-1

第1期	第2期	第3期
1955年（募集開始）～	1973年（募集停止）～	1990年（外国人法改正）～
外国人労働者	外国人	移民

出典：近藤（2013：80）

交差がドイツにおける国民と外国人の複雑さをよく反映した重要な存在だからである。

3-1-1 ガストアルバイター

戦後の外国人労働者の受け入れについてはフランスと同様、第1次オイル・ショックをひとつの境として考えることができる。近藤によれば、ドイツにおける外国人労働者の受け入れ時期を3つの時期に分けることができる（表3-1）。第1期は高度成長における労働力不足を補うために外国人労働者を積極的に導入した時期である。第2期は外国人労働者の新規募集停止により外国人労働者の家族呼び寄せが始まり定住化が進んでいったが、政府がそれを認めないために事実上移民である者たちが名目上の移民として扱われることがなかった時期である。そして第3期は外国人問題が社会的関心事項となり、労働者以外にも庇護申請者など別カテゴリーの外国人が増加し、外国人労働者が移民化していった時期である。外国人労働者はドイツ社会においてこのような扱いの変遷を辿っていった（近藤 2013：80-81）。そこで外国人労働者の受け入れについて概観するにあたり、この区分に基づき述べていくこととする。

〈第1期〉

戦後直後、ドイツにおける労働力は避難民・被追放民などによって充足されてきた⁷⁾が、

7) 徴兵制・進学率の高まりによって若い労働力の引き抜き・参入の遅延が発生、またベビーブームや伝統的家族観により既婚女性を労働力として進出させることも難しかった。そのため、不足する労働力を充足するのに貢献したのは西ドイツの外部から来る人々や東ドイツからの逃亡者であつた（近藤 2013：130）。

1950年代に入り本格的に経済成長が始まると労働力不足が問題となりはじめ、1960年代には労働力不足がますます切実なものとなった。それを補うために外国人を新たな労働力として呼び込む必要性が高まっていった⁸⁾（近藤 2013：129-130）。そこでドイツ政府は各国と雇用双務協定を結ぶことによって外国人労働者の積極的な受け入れを開始したのである⁹⁾（石川 2012b：39）。

しかしながら、当時外国人労働者にはローテーション原則¹⁰⁾が適用され決して定住するとはみなされず、専ら一時的な労働者としてみなされていた¹¹⁾。そして1965年には彼らを管理するための外国人法が制定された。これは外国人管理の権限が州に大きく委任されていることが特徴的であるが、外国人労働者の管理システムにナチ時代との連続性があるのは否定できないとされている（近藤 2013：134-136）。

〈第2期〉

1973年にはオイル・ショックの影響による

た（近藤 2013：130）。

8) 東ドイツからの逃亡者などは政治的産物であるため、流入は不安定であり、安定した労働力の充足という点からしても外国人労働者の受け入れの必要性があったと言える（近藤 2013：130-131）。

9) ちなみに55年のイタリアをはじめとして、68年までにスペイン、ギリシア、トルコ、モロッコ、ポルトガル、チュニジア、ユーゴスラビアと協定を結んでいる（石川 2012b：39）。

10) ローテーション原則とは外国人労働者の滞在を長くして2.3年にとどめ、常に人員を回転させ、毎年必要な人員のみを補っていくというものである（石川 2012b：39）。

11) そのような意味合いで“ガストアルバイター”と呼ばれている（近藤 2013：136）。

経済の停滞などのために外国人労働者の募集は停止された。しかしながら、この政策によって以後再入国が難しくなるためドイツに留まる決断をした外国人労働者が家族を呼び寄せ始めた。これによってドイツ在住の外国人の数は増えることとなり、政府の意図に反する結果となるばかりか外国人労働者およびその家族の定住化が進んでいったのである。

1978年のキューンの覚書では事実上の移民国である現実を認め、首尾一貫した統合政策をとるよう訴えられたが、当時のSPD/FDP¹²⁾連立政府に受け入れられることはなかった。帰国促進政策を打ち出す一方で、外国人の限定的な統合も目指されたがこれは社会民主主義的政策の一環とみなされるのみであった。実際にこれらが実行に移されるのはCDU/CSUへ政権が交代した1982年以降であった(近藤2013:147, 石川2012b:41)。

〈第3期〉

1990年になると外国人法が改定された。この改定は外国人問題に一応の結論を与えるものであり、EC域内における労働力移動の自由化を前提として、EC域外からの外国人の新規流入の抑制と長期にわたって合法的に滞在する外国人の法的地位の改善と帰化の容易化¹³⁾による社会的経済的統合の促進を基本的な考え方としている(石川2012b:42)。これ以降1990年代においては非移民国家のスタンスを堅持しつつ、既に定住している移民の個別の文化的コ

ミュニティには干渉しない消極的多文化主義の傾向がみられた(石川2012a:156)。

また、1989年から1990年にかけては東欧各国及びロシアと二国間協定を結び、さらに90年に制定した外国人法と関連させることで短期の移民労働プログラムを整備した。これは冷戦終結による東から西への人の大量移動の予防などの動機が含まれていた(久保山2003:151-152)。そして2000年以降はIT技能労働者の受け入れ制度を時限的にスタートさせるなど移民国への転換を図るような政策も取られ始めている。またこれと同時にグリーンカード制も提案された。そして包括的な移民法制定の議論が蒸し返され、労働組合を支持基盤に持つSPDは当初受け入れ拡大に消極的であったが技能労働者不足や外国人労働者への依存の強い業界もあり、制定へと向かう動きとなった(久保山2003:156-157)。

3-1-2 アウスジードラー

ドイツは現在ではヨーロッパのなかでも最大の移民受け入れ国だが、アウスジードラーという存在がいることからわかるように、以前は移民の送り出し国であった。そこでアウスジードラーの詳しい説明に入る前に、戦前においてドイツが移民送り出し国としてどのような歴史があるのか、主に19世紀の移民事情について概観することとする。なぜ19世紀に焦点を当てるのかと言え、移民の規模が格段に大きくなったのがこの時期だからである¹⁴⁾。

ではなぜ19世紀にドイツでは人の移動が隆盛したのであろうか。その理由として近藤は以下に挙げる条件の変化による影響が大きいと述べている。その条件とは主に次の3つが挙げられる。まず、1815年に結ばれたドイツ連邦条

12) これ以降、ドイツの政党に関して、本稿において記述する際には略称を用いることとする。以下主要政党の正式な政党名と略称として、キリスト教民主同盟=CDU、キリスト教社会同盟=CSU、自由民主党=FDP、ドイツ社会民主党=SPDと表記する。

13) これまでは10年以上の滞在を要件にした裁量による帰化制度しかなかったが、今回の改革により15年以上の滞在者とドイツで6年以上の教育を受けた16歳以上23歳未満の若者を対象にした請求権による帰化制度が取り入れられた(久保山2003:139)。

14) それと同時に19世紀末には国外移住は実質的には終焉を迎える。しかしこのことから、19世紀という時代は移民送り出し国としてのドイツを考えるうえで重要であると言える。そのため19世紀はドイツにとって“移民の世紀”と呼ぶことができる(近藤2013:38)。

約によって従来禁止されていた移住が緩和されたことである。これは禁止の緩和というよりはほぼ自由化されたと言ってもよいものであった。次に、移住先の状態を含む移住全般に関する情報が増大したことである。これは移住の意思が形成されやすくなったことに大きく貢献したものとと言える。さらに3点目として、鉄道や蒸気船など長距離の移動に必要な交通手段が発達し、移住がより迅速、安全かつ安価に行えるようになったことが挙げられる。これも2点目と同じく、移住のリスクや負担を軽減したと同時に移住の決断をしやすくしたことに役立った（近藤 2013：38-39）。以上の3点は言わば移動を容易にさせる要因の一部であると言えるが、ではなぜドイツにおいて国外への移住が必要となったのであろうか。次にその背景について述べていくこととする。

国外移住を引き起こした背景としては、「典型的な人口転換」の進行を念頭に置くことが重要であると考えられる。つまり、19世紀におけるドイツでは、以前の農業国に特徴的な多産多死から工業国型の少産少死へと移行していき、人口が増大したのである。そして、その人口増加がドイツ国内での就業機会の不足を引き起こしたのであった。このような背景があり、国外への人口流出としての国外移住が人口圧力の解消に繋がったのである。しかし、ドイツ移民の最大の目標の地であったアメリカが移民流入規制に転じ始めたことと、ドイツ国内においても工業化の急速な進展による労働力需要の拡大などによって、19世紀末には移民の流出は次第に収束に向かっていくのであった（近藤 2013：41-42）。

工業化の急速な進展はむしろドイツを労働力不足に直面させることとなり、ドイツは国外からの労働力の受け入れ国に変貌していったのである。しかしながら、それと同時に外国人労働者に対しては厳重な管理体制を築きコントロールを加えていた。これにより、外国人労働者の定住を阻止していたのであった（近藤 2013：

58）。

アウスジードラーとは、一般的には第二次世界大戦前までのドイツ東部領土に居住していたか、またはドイツから旧ソ連・東欧地域に移住した人々を祖先にもち、その意味でドイツ人の血を引く彼らの子孫であって、これまで住んでいた国の国民であるのにドイツ系であることを理由にして差別を受けているために故郷を立ち去り父祖の出身地であるドイツに戻ってくる人々を総称した語である（近藤 2013：59）。アウスジードラーは民族的にはドイツ人であるが実際には外国籍であり、なかには何代にも渡りすでにドイツ国籍を保有していなかったりドイツ語を話せない者もある。このことからわかるように、アウスジードラーは見方によっては移民とも在外同胞とも捉えられる曖昧な存在であると言える。しかしドイツ政府が彼らを受け入れる政策を取ったことで、ドイツの血統主義をより強く印象づけることとなった（四釜 2009：159）。

ドイツ政府はペレストロイカあたりから帰国促進をはかるようになる¹⁵⁾が、ベルリンの壁崩壊によってアウスジードラーが激増することとなった¹⁶⁾。政府は戦後賠償に力を入れていたため居住国で迫害にあっていた彼らを戦争の犠牲者であるとし、国を挙げて取り組むべきという姿勢を取ったのである（四釜 2009：160-162）。そのためにアウスジードラーに対する援助として、保険制度への自動的受け入れや年金、医療・失業保険の給付などを行った。特に自治体は補助金を確保するために受け入れ待遇に努力した（鈴木 2000：247）。

しかし受け入れ数があまりにも急激に増えたため政府の対応が追いつかなくなり、住宅の供

15) ペレストロイカ以前にもアウスジードラーの流入はあった。

16) 1988年から1991年にかけて100万人以上のアウスジードラーが流入したとされている（ブルーベーカー 2005：273）。

給などが不足し、年金の減額やドイツ語教育期間を半減するという事態となってしまった。そしてアウスジードラーは民族的にはドイツ人であっても基本的には外国で生まれ育った者であるため言語やドイツ社会の知識については全くの無知であり、ドイツで暮らすようになったにもかかわらずドイツと接点が少ないために、ドイツ社会に溶け込めないばかりかドイツ社会の側からも不安の声が上がるようになった。つまりアウスジードラーはもはや問題的存在となってしまったのであった。さらに彼らへの社会統合の援助措置は削減され、また流入量をコントロールする体制が整備されることとなった(四釜 2009: 163-164, 鈴木 2000: 247)。

3-2 国籍法改正のプロセス

ドイツの国籍法は2000年の改正を迎えるまでひたすらに血統主義を堅持してきたが、この改正によって出生地主義が採用されることとなった。具体的な内容としては以下のように改正された：①外国人の両親のいずれか一方が8年間ドイツに合法的に居住し、滞在権あるいは3年前から無期限の滞在許可を有する場合、ドイツで生まれた子どもは出生時に親のもつ国籍とともに自動的にドイツ国籍を取得する。②しかし、新たにドイツ国籍を与えられた子どもは18歳から23歳のあいだに親の国籍とドイツ国籍のどちらか一方の国籍を選択しなければならない。③また国籍取得の請求権についても、それまで15年以上の滞在期間と規定されていたものが、8年以上の滞在とその要件が短縮されることとなり、帰化申請基準が緩和される(清水 2012: 125)。

以上のようにようやく出生地主義の採用に踏み切ったドイツではあるが、ヨーロッパのなかでも最大の移民受け入れ国でありEUの中心的な存在であるにもかかわらず、2000年まで近隣諸国のようには出生地主義が採用されてこず、純粋な血統主義を守り続けたことは“時代遅れ”とも捉えられるものであった(佐井

2002: 112)。だがこの改正はドイツが今まで頑なに認めてこなかった移民国という立場への移行に公式に舵を切るための転換点であったことに違いない。

しかしながら、国籍法の改正の必要性自体は1980年代から論じられ始めていたのである(佐藤 2009: 73)。1980年代といえば、ちょうど1973年のオイル・ショックによって新規の外国人労働者の募集が停止されて以来、外国人労働者が家族を呼び寄せて定住化が進むようになり、彼らに関する問題が生じはじめたとともに1983年には帰国促進政策が具体的に実施され始めた時期である。また、それ以降のドイツにおいては「冷戦の終焉とヨーロッパ統合の進展の中で、ドイツにおける外国人の『社会統合』をめぐる問題が重要な社会問題の争点」となっていくはじまりの時期でもあったとも言える。そしてその社会統合を円滑に進めるための模索が続き、それらの試みが失敗する過程のなかで国籍法の改正が重要な争点として浮上したのである(清水 2012: 127-128)。このように長年にわたり堅持してきたドイツの国籍法を改正に導くことになった要因としては内的要因と外的要因があり、それらがそれぞれに影響を与えてきたと言える。そこでそれらの要因がそれぞれどのように国籍法の改正に影響してきたか、それらの要因に関わっている、または背景に存在していると考えられるアクターに着目しながら国籍法改正のプロセスを概観することとする。国籍法改正の本格的な議論が開始されたのは1990年代に入ってからのものであったため(佐藤 2009: 73)、本節では1990年代の議論に焦点を当て、さらにそのなかでも実際に成立した法案についての議論が行われる1998年以降を中心にシュレーダー政権成立以前と以後とに分けて分析を進めることとする。

3-2-1 シュレーダー政権以前

第3世代の外国人に対して国籍を自動的に付与する出生地主義を含んだ国籍法に関する法案が提出されるようになったのは1980年代半ば

のことであり、この時期から一部の議員によって国籍法改正の必要性が認識され始めたものと考えられる。この法案は当時野党のSPDが政権を取っていたハンブルク、ブレーメン、ザールラント諸州から連邦参議院に提起されたものであり、1986年を皮切りに1988年、1989年と三回にわたって提出されたがすべて否決され、連邦議会への審議に進むには至らなかった（佐藤2009：82）。

しかしながら1991年に誕生した第4期コール政権によって国籍法の包括的改革が方針として掲げられるようになった。なぜ90年代に入りようやく政府によって国籍法の改革が方針として掲げられたかといえば、ひとえに東西ドイツの統一による影響が大きいと言える（佐藤2009：84）。では東西ドイツ統一による影響とはどのようなものであったのであろうか。それは東西統一によってこれまでのように単一のドイツという立場を取り続ける必要がなくなったことによるものであろう。つまり、統一以前では、西ドイツが独自に国籍法を改正していくことは東ドイツとのさらなる分裂を加速させ、再統一そして“単一のドイツ”から遠ざかることが避けられなくなるということを示すものであった。しかし、実際に東西統一が果たされたことによりこのような心配をする必要がなくなったのである（佐藤2009：84-85）。

この統一は西による東の吸収と受け止められるものでもあったため、旧東ドイツ市民が劣等市民と扱われる事態を招きかねなかった¹⁷⁾。このような状況から、新たなアイデンティティを生み出す必要も生じることとなった（鈴木

2000：244-245）。そしてこの新たなアイデンティティを生み出す必要性は旧東ドイツ市民のためだけのものではなかった。前節でも述べたように、東西ドイツ統一前後はアウスジードラーの流入が激増した時期でもある。彼らは民族的には確かにドイツ人ではあるがドイツの言葉や文化などは知らない、つまり社会学的にはドイツ人とは言えない存在である。そのようなアウスジードラーの存在が一層“ドイツ人”という概念を再構築することを促したのである（鈴木2000：245-248、佐藤2009：85）。

またこの頃は外国人嫌悪の感情の高まりや、それによって外国人襲撃事件が頻発した時期でもあった。東ドイツ統一に加え、難民の流入もかなりの勢いで増加したため、外国人排斥の気運が激化したのである¹⁸⁾（内村1993：4）。

先に述べた東西ドイツ統一による影響が外的な要因と内的な要因が混ざり合っているもの¹⁹⁾と考えられるならば、これから述べるものは“外的な要因”と言えるだろう。それは1992年12月に、マーストリヒト条約によって創設された「共同体市民権（以下、EU市民権）」の存在である。

このEU市民権によってEU加盟国出身者であればEU加盟国内に居住するとき、欧州議会な

18) このような暴力は単に外国人排斥だけを目的としている訳ではないとの見方も存在する。つまり、外国人流入による負担の増加のみならず政治制度に対して全般的な不満を抱えており、その不満のはけ口として外国人が標的にされやすかったのである（足立1994：176-183）。

19) 東ドイツとの統一は、もとはひとつのドイツであったため内的な要因ではあるが、「分裂していたものを吸収した」と考えれば外的なものとも言えるだろう。また、アウスジードラーの存在についても、民族的にはドイツ人であるため“内的な要因”と考えることもできるが、実際には「国外から流入」してきた存在であるため“外的な要因”と言ったほうが妥当であろう。しかしながら、流入後の「統合」問題は“内的な要因”である。このように、東西ドイツ統一ならびにアウスジードラーの存在は、内的なものとの外的なものが複雑に絡み合い生じる要因であると言える。

17) 実際、旧東ドイツ国民は「二級国民」であるとの意識に悩み、旧西ドイツ国民とのあいだには心理的な溝・距離が生まれていた。これは旧東側の産業の競争力が低かったため失業者が増加し、その支援のため西側に大きな負担が強いられたことによる。よって、統一により期待された“民族的一体感”は急速に冷え込むこととなった（足立1994：176）。

らびに地方議会選挙権が保障されることとなった。つまりこれはドイツに在住する外国人労働者のなかでもポルトガルやギリシアなどEU加盟国出身である者たちは地方参政権が認められ、地方政治へ参加することができるようになったということである。しかしその一方で、特にドイツにおいてはEUへの加盟が実現されていないトルコ出身者が挙げられるが、非EU加盟国出身の労働者はこの適用から外れてしまうこととなったのである。これは移民のなかに「構造的な制度的格差」を生み出すものであった。この格差を解消するための策のひとつとして、国籍法改正の実現がさらに活発に取り組みられるようになったと言ってよい²⁰⁾ (清水 2012: 128-129)。

また時期を同じくして野党側の出生地主義を導入し二重国籍を容認する国籍法改正への動きが活発化していく。1993年には左派系の知識人を中心として二重国籍容認を推進する署名運動が行われ、その結果7ヶ月で88万の署名を集めたのであった。そして法案提出についても、連邦議会ではSPDから出生地主義と二重国籍を盛り込んだ「帰化容易化・二重国籍容認法案」が、連邦参議院ではニーダーザクセン州から同じく出生地主義と二重国籍を含んだ「国籍法の変更と補完法案」が提出されるなど活発に行われたのである (佐藤 2009: 86)。

1994年11月には、CDU/CSUとFDPによ

る連立政権である第5期コール政権が発足した。連立政権による連立合意のなかに、ある概念が盛り込まれ、提起された。それが「児童国家帰属」²¹⁾である。これは市民権であって、国籍とは認められないものであり、また自動的に取得できるものでもない。どのように取得するかというと、両親²²⁾によって12歳になる前に申請すればよいとされる。また本人の外国籍を放棄することなく19歳の誕生日まで行使することができるというものである (鈴木 2000: 248-249)。

これは国籍法改正の問題に関して意見に大きな開きのあったCDU/CSUとFDPの妥協案として生み出されたものである。また児童国家帰属が国籍でないことからわかるように、出生地主義を採用することなく外国人の二世の子どもの統合を促すことができるものであるとされた。しかしこの児童国家帰属はひどく曖昧なものであったために連立与党内部からの批判が相次ぐこととなった。FDPからは出生地主義や部分的な二重国籍の容認を認めるべきとの声も上がり始め、CDU内部でも若手議員らから改革派が現れるようになり、連立与党のなかでも国籍法に関して改革派と反対派に分かれるという構図が出来上がっていった。また姉妹政党であるCDUとCSUの間でも国籍法改正に対する姿勢には微妙なずれが存在していた (佐藤 2009: 90-91)。

3-2-2 シュレーダー政権発足後

以下では1998年の連邦議会選挙によるSPD・緑の党によるシュレーダー連立政権の発

20) これと並んで説明できる内的な要因として、外国人地方参政権の付与が挙げられる。これはEU市民権以前に検討されたもので、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州の地方自治体議会とハンブルク市の区議会において付与が実現されたが、1990年10月に連邦憲法裁判所によって、基本法の国民主権の原則に照らし違憲であるとの判決が下された。これもSPDが国籍法改正を通じた外国人の「社会統合」の道を模索させる要因のひとつとなったと言える。さらに言えば、鈴木によると、この判決はEUの政治統合に向けた準備に対する配慮があると言える。EU市民権に伴い、EU統合に向けた状況に応じた結果、この判決内容は違憲改正による外国人への選挙権導入の可能性を示唆することとなるとされる (清水 2012: 128, 鈴木 2000: 250)。

21) 「児童国家帰属」とは、ドイツ語の「Kinderstaatszugehörigkeit」の訳語であるが、これは佐藤 (2009) による訳に依拠したものであり、鈴木 (2000) はこれを「子どもの市民権」と訳している。本稿においては、この語の訳として佐藤の「児童国家帰属」を使用することとする。

22) この“両親”というのは「一方がドイツで生まれ、両親が子供の出生前10年間ドイツに合法的に滞在」している者とされている (佐藤 2009: 89)。

足²³⁾から国籍法改正の実現までどのような変遷があり、そのなかでアクターがどのような動きをみせたかを追っていく。ここで確認しておきたいことは、国籍法改正においてシュレーダー政権の発足それ自体が重要な“内的な要因”であるということである。なぜならば、これまでの動きからわかるように、外国人施策そして国籍法改正に最も積極的であったこの2党が連立を組むかたちで政権を握ったことは、それだけで国内における改正に向けた勢いを一気に押し進めるものであることを示しているからである。しかしながら、もちろんこの両党だけで政策を決定することはできず、他政党の動きにも目を向けなければならない。よって以下に流れを示すとともに各アクターの動きを把握しその影響についてみていくこととする。

シュレーダー連立政権は10月に発表した連立合意のなかで「近代的国籍法の作成」を約束した。実際に作成された法案の内容は以下のとおりであった。一方の親がドイツで生まれたか14歳までにドイツに来た外国人で滞在許可を持っている場合、その子どもは出生により自動的にドイツ国籍を取得する。さらにその子どものドイツ国籍取得にあたっては旧来の国籍を放棄する必要がないとされた。これを見ればこの改正法案は出生地主義の導入と二重国籍を全面的に容認するものであるということがわかる。これまでのSPDと緑の党の国籍法改正への方針を考えれば、それを反映したものであり当然の内容の法案と言える。しかしこの抜本的な国籍法改正案に対し、今回野党となった保守系の党からは批判が相次いだのであった。CDU/CSUからは反対が相次ぎ、FDPにおいてはこれまで出生地主義の導入を主張してきたが、二

重国籍については成人になったときにいずれかの国籍を選択するという「オプション・モデル」が提案された（佐藤2009：96）。

しかしここに来て、国籍法改正の争点は二重国籍を容認するか否かに移っていたと言ってもよいだろう。メディアでは二重国籍を「ダブルパスポート」というシンボリックな表現を用いて報じ、世論調査では1996年以降国民世論の半数以上が二重国籍に反対の立場を取っていることが明らかとなったのである。さらに、二重国籍に問題の争点が移っていったということがわかる重要な動きがみられた。1999年1月中旬になるとヘッセン州CDUが同党の州首相候補であったコッホを中心として二重国籍反対の署名活動を開始し、最終的には500万人もの人々の署名を集めたのである。そしてこの署名活動によって、SPD・緑の党はこれまでの勢いが削がれ、守勢に立たされ始め、路線変更を余儀なくされることとなったのである（佐藤2009：96、清水2012：131-133）。

さらにこの状況に追い打ちをかける事態が起きた。ヘッセン州議会選挙でのSPDの敗北である。その結果、同州ではCDU・FDPの連立政権が成立することになり、署名活動において中心的存在であったCDUのコッホが同州の首相となった。これは、この同州選挙において国籍法改正の論争が国民的テーマとなるなかで政治勢力が入れ替わってしまったことをよく示していると言える。なぜならもともとヘッセン州はSPDの伝統的な拠点であったからである。この州議会の政治勢力の逆転はドイツにおいては連邦参議院の勢力関係にも影響をもたらすものであった。ヘッセン州においてCDUが政権を握るということは連邦参議院において法案を通過させることが困難になるということを示すものだからである（清水2012：135-136）。

ヘッセン州議会選挙の敗北によって連邦参議院の政治勢力の変動が起きた。これを克服し、国籍法の改正を進めていくためにSPDは新たな道を模索する必要に迫られた。その道として

23) シュレーダー政権の時代は、国籍法の改正以外にもさまざまな重要課題に直面することとなった。コソヴォ空爆をはじめ、イラク戦争をめぐる米独関係の悪化やEUの東方拡大、原子力発電所の廃棄などである（清水2012：131）。

最も現実的なものは野党のなかでも出生地主義導入については賛同し、二重国籍について全面的にはないにしても部分的に容認するかたちをとっているFDPとの協力関係を構築していくというものであった。よって、SPD・緑の党は国籍法改正の二重国籍に関してはFDPの「オプション・モデル」を採用するということでFDPと合意に至った²⁴⁾。これら三党の合意案は連邦議会と連邦参議院において法案成立に必要な相当数を確保することに成功し、ついにドイツにおいて初の出生地主義を導入し、部分的に二重国籍を容認する国籍法の改正を果たしたのであった(清水2012:136)。

3-3 小括

ドイツにとって移民は存在しない存在であり、あくまでも彼らは“外国人”であった。ガストアルバイターという名前の通り、いつかは祖国へと帰るだろう“ゲスト”だったのである。また、ドイツは19世紀末のドイツ帝国の建国以来、常に“民族”にこだわり続けた国であると言える。しかし、それは徐々に変化の兆しを見せているのである。では何がその変化をもたらしたのだろうか。考えられるもののうちのひとつとして、もちろん、EUの存在があり、EUへの政策的な歩み寄りによるところが大きいことは間違いない。このEUへの歩み寄りは、ドイツがフランス的な国籍付与政策に近づき、国際(ここではむしろヨーロッパ)基準に収斂していることを示すものである(Hagedorn 2001:268)。

だが、もうひとつ挙げられるものとして、“民族”により“民族”観への揺らぎがもたらされているということが考えられるのではないだろうか。これは既に述べているように、アウスジードラーとガストアルバイターの交差性が影響し

ているものとする。同じドイツ民族であるにもかかわらず社会的には交われないアウスジードラーと、ドイツ民族ではないためにこれまで“ゲスト”として扱われてきたが、労働力として経済的面で多大に貢献し、ドイツ社会についてもよく知っているトルコ人を中心とするガストアルバイターはドイツ社会において相対する存在である。この二者の存在によって、徐々にこれまでの“民族”への固執が揺らいでいるように思える。さらに東西ドイツ統一を経験し、ようやく民族統一を果たしたにも関わらず、現実として待っていたのは東と西の格差により生まれた心理的な溝であった。これによってドイツは“民族”に対して冷静にならざるを得なくなったとも考えられる。しかしながら、国籍法改正における二重国籍への反対は完全な改革が阻止され、制限的な特徴を残すものであったように(Howard 2008:58)、二重国籍に反対する勢力の頑なな態度をみると、“民族”への固執が揺らいでいるとはいっても、他の“民族”を跨ぐことを許さないとも言えるこのような姿勢は崩れておらず、まだまだ“民族”に対して固執している面も見受けられる。このように、ドイツにおいてもこれまで国家の中心にあった“民族”というものが揺らぎを見せていると言えるのかもしれない。

第4章 改正要因の分析と再検討の結果

4-1 国籍法改正要因について

4-1-1 ネーション理解の揺らぎ

第2章、第3章の小括では、フランス・ドイツ両国において、移民問題によってネーションの理解にそれぞれ“揺らぎ”や“ジレンマ”が生じているのではないかと、という指摘をした。では、それぞれについて以下に述べていく。

まず、フランスにおけるネーションの理解の基本となっているのは、“単一にして不可分”という理念である。これはB.アンダーソンのいう「想像の共同体」を構成する人々、もしくはブルーベイカーのいう、“政治的市民”によっ

24) 緑の党に関してはすぐにはFDPの案に賛成しなかった。しかし、出生地主義に関しては三党の見解は導入することに異論はなかったため、最終的にFDPの「オプション・モデル」を受け入れることとなった(清水2012:136)。

て国家が形成されることを意味しており、この市民について民族は関係ない。ここでいう“政治的市民”とは、公的活動が行われる空間に帰属する複数の主体を意味するにすぎない。つまり、この国家理念に賛同する者は誰でもフランスの“政治的市民”になれるのであり、フランスという国家自体がさまざまな人々を“政治的市民”へと“同化”させる力を持っているのである。フランス革命以来、このような精神がフランスにおいて受け継がれてきた。これはフランス国民にとって伝統であり誇りでもあっただろうことは容易に想像ができるだろう。

しかし、第二次世界大戦後以降流入してきたマグレブ系移民との対峙によってこの伝統的な精神はジレンマに陥ることとなる。ムスリムである彼らは、フランス国民からは“同化不可能”な存在であるとみなされたのである。そこにはムスリムとの宗教的・文化的そして人種的な違いが現れていると考えることができる。本来、フランスの国家精神としては、先にも述べたように、“政治的市民”を基礎として成立している国であるため“民族”や“人種”に対しては懐疑的な立場を取っている。だが、フランス国籍を取得しているはずの移民2世、3世がいつまでも“移民”として扱われている背景には、彼らを人種的に自分たちとは相容れない者として認識している背景があると言えるのではないだろうか。おそらくこのような事態が、最近、フランスにおける共和国の精神はもはや重要なものではなくなっているのではないかと認識されるようになったことに繋がっているものと思われる(Jennings 2000: 576)。このように、フランスという国家が、民族を超えたフランス革命以来の“共和国的精神”と現実に同化不可能であると感じている移民への対応から読み取れる“民族の意識”との間でジレンマを起していることと捉えることができよう。

そしてこれはドイツにおいても同様のことが言える。ブルーベイカーからその純粋な血統主義体制が「異様」とまで評されることから見て

も、ドイツが国家を建設・維持するうえでいかに“民族”に重きを置いてきたかがわかる。しかしすでに述べたように、同一民族を統合しようとするドイツに待ち受けていたのは困難ではなかった。アウスジードラーは民族的ドイツ人ではあったが、容易に統合できるところか、ドイツ社会になじめず、またドイツ語の再教育を要するなど社会的にみれば彼らは外国人と変わらない存在であったと言える。このようなアウスジードラーは無意識のうちに、そして意識的にもドイツにとって民族とはなにかという問題を投げかける存在であったのではないだろうか。また、東西ドイツ統一を達成したドイツであったが、これが西ドイツによる東ドイツの吸収との方がされることもあったように、実質的に東西ドイツ国民の間には格差によって溝が生じていた。統一を果たしたのにもかかわらず東ドイツ国民であった者たちが“劣等市民”になることは何としても避けなければならない課題であったと言える(鈴木 2000: 244)。東西ドイツ統一がもたらしたものは、戦前から戦後へ、そして戦後からまた新たなドイツとなるためのアイデンティティの模索の必要性であった。

このように、アウスジードラー、東ドイツの国民、そして外国人移民の三者の存在がドイツ国内に共存するようになることによって、民族観の揺らぎ、さらには新たなアイデンティティの模索の必要性がもたらされることとなった。そしてここにボーダレス化の進むEUの世界観に、ドイツとは方向性の異なる移民政策などの圧力が加わっていき、ドイツにとってのネーションというものの再定義を迫る環境が整っていったと言える。

以上のように、フランス・ドイツにおけるネーションの理解について揺らぎが生じていることを述べてきた。このような揺らぎやジレンマが国籍法改正に向けての背景および下地を作ったことになったのではないだろうか。つまり、このネーション理解に関する揺らぎは国籍法改正の間接的な一要因であるということがで

きるだろう。なぜならネーション理解が揺らぐことによって国籍法改正に向けての動機ができる、あるいはそれが高まっていくと考えられるからである。次項においては、国籍法が実際に改正案として議論され可決されるまでに、政治的環境がどのように影響を与えるかについて考えてみることにする。

4-1-2 政治制度・政治変化との関係

昨今の政治の特徴として右派・左派ともに政策に違いが見出しにくくなっているという点が挙げられる。しかし、そのようななかで有権者たちが唯一政策的な違いを見て取れるものが移民政策であり、それ以外の政策については、左右での違いはたいしたものではないと見られているのである(岩本1997:166)。政党とは、それぞれ独自の世界観や世界理解の方法を通じて自らの政策・方針を根拠付け、正当化し、公衆の支持に訴えるものであって、それによって一定の支持層の世界観に表現を与え、彼らの施行や意見に水路をかたちづくるように誘導していくものである(佐藤2009)。そのため、移民政策ひいては国籍法のようなアイデンティティにも関与する議題は、それぞれの思想や世界観をとりわけ反映しやすいものであり、このような左右の違いが色濃く出やすくなると考えられる。さらに、すでに社会問題化している移民の問題に関して左右の政策の違いを出しやすくなれば、自らをアピールする機会にもなる。このようなことを踏まえると、移民にまつわる政策やそれに関連してくる国籍法というのは政治的な意図をもって利用される、つまり、政治的道具として扱われているという可能性は決して低くはないのである。

この政党政治と国籍法の関係に関しては、ハーグリーヴスの議論が示唆的である。ハーグリーヴスによれば、1993年のフランス国籍法をめぐる議論は「政党政治抗争を象徴するもの」であり、これは10年以上にわたって移民問題を政党政治の最前線に据えてきたプロセスが頂点に達したことを示していたという(ハー

グリーヴス1997:266-267)。

フランスは半大統領制を採っており、これまでに3度のコアビタシオンを経験している。そして興味深い点は、国籍法改正の議論がこのコアビタシオンに重なって起こっているという点である。ちなみに、その3度のコアビタシオンは1986年、1993年、1997年に成立している。これはちょうど80年代において国籍法の議論が本格的になった年と二度の国籍法改正の年とほぼ重なっていることがわかる。このコアビタシオンと国籍法改正議論の時期の一致は、保革など対立が生じやすい環境が整うことで移民問題が政治的争点として持ち上がりやすいこと、国籍法改正議論がやはり政治的道具としての移民問題の延長にあること、そしてハーグリーヴスが指摘する通り政党政治抗争の表れであると言えるのではないだろうか。

一方、ハーグリーヴスの指摘は、フランスに限ったことではなく、ドイツにも当てはまると考えられる。ドイツの国籍法改正の過程を見るに、野党であるCDU/CSUの二重国籍容認反対署名運動により連邦参議院の勢力関係に変化が生じたために、FDPの折衷案を受け入れざるを得なくなるなど、各政党による国籍法の見解をめぐる駆け引きなどが展開された。ドイツについては、その政治制度的特徴として連立政権と州の権限が非常に強い連邦制を採っていることが挙げられる。連立政権という点において、1998年の政権交代は連立を組む政党が総入れ替えしたものであり、これは戦後はじめてのことであった(佐藤2009:95)。このとき政権を取ったのはSPDと緑の党であり、この2党はもともと出生地主義の導入と二重国籍の全面的容認で政策的にも一致していた。この点、政権交代自体が国籍法改正の大きな一要因であるとも言える。さらによく見てみると、確かに政権交代以前も国籍法についての議論はあったが、それはどれもうまく出生地主義の導入をかわすようなものであった。“出生地主義の導入”ということで本格的に議論が進んだの

はやはり政権交代以後であったことから、やはりこの政権交代のタイミングと出生地主義導入の議論は重なるのである。また、二重国籍に反対するための署名運動を経てヘッセン州議会選挙で与党が敗北したことは連邦参議院の勢力を変え、与党に国籍法改正に関して妥協を迫ることとなったように重大な影響を与えた（佐藤2009：80）。これはドイツが州の権限の強い連邦制であり、それが反映されている連邦参議院が鍵を握ることを示している。以上、見てきたように政策を形成するうえでの政治制度や国内の政治的状况の変化が国籍法改正という場面においてもいかに重要な影響を与えるか、政治的環境との関係の重要性がわかるだろう。

4-2 それぞれの特徴

国籍法改正の要因として、移民など人の国際移動と政治制度の変化がフランスとドイツ両国ともに共通したものであるとするならば、本節でこれから述べようとするのはフランスとドイツそれぞれに特有の役割を果たしたであろうと考えられる要因である。では、それらは国籍法改正においてどのような役割を果たしたのだろうか。

まずはフランスにおいてであるが、先にも述べたように、移民とは得てして政治的問題に発展しやすいものと考えられている。そして実際のところ移民が政治争点になることもしばしばであるが、実ははじめから政治的に問題のあるものとして移民が認識されているわけではなかった。むしろ以前は、ヨーロッパにおいて移民を政治の争点にしないという暗黙の約束さえあったと言ってもよいほどに移民を政治の俎上に載せることはなかった。それは経済成長を支えた移民への考え方などからくるものであった。ではなぜ現在のように移民が代表的な政治問題のひとつとして扱われるようになったのか。それには極右政党の存在が大きな役割を果たしたといえる。極右政党によって不況や失業と移民が問題として結びつけられ、世論の動員

を伴うようになると、これ以降、他政党も移民を政治的な問題として取り扱わざるを得なくなった（宮島2006：178-179）。

第2章でもすでに述べているが、フランスにとってこの極右政党の出現と台頭の影響力は非常に大きかった。ブルーベイカーにも、極右政党の台頭がなければ、主要政党によるこの国籍法改正の議論が起きたかどうか疑わしいと言わせるほどのものであった。よってフランスの国籍法改正は極右政党によって形づくられ発展していったという側面があると言えるだろう。

一方でドイツは、やはりEUからの影響を大きく受けていることが最大の特徴と言えるだろう。EU加盟国のなかでも人口的にも経済的にも最大の国であり、リーダーシップをとりたいたドイツとしては、EUの基本的な開かれた移民政策の方向性と対照的な態度を取り続けることは難しいことであった。また、血統主義の限界を迎えたことと関連しているとも考えられる。ブルーベイカーの表現でいうところの、民族的ドイツ人と非ドイツ人移民とのあいだで顕著な格差が生じたことによるものである。そして鈴木（2000）が指摘していたように、EU加盟国出身の移民と非EU加盟国出身の移民との間でもEU市民権を通じて政治参加などにおいて格差が生じることとなった。これはドイツの移民の多くを占めるトルコ等の出身の移民に二重の格差を生じさせる事態となってしまったと言える。このような事態はEUにおける移民政策や人権規範に反しているものであるため、この事態を解消することが求められたと考えられる。

また、この当時のドイツはこれまでの民族観が変化しはじめ、ネーションの理解も揺らいでいるのではないかという点について指摘した。ドイツの場合、フランスと違い、外からの他民族の移民の受け入れだけではなく、内部で分裂した同一民族間での溝やもはや他民族とも言えるような同胞の受け入れも経験した。そのようななかで、陥ったのは一種のアイデンティティ・クライシスと呼べるものであるかもしれ

ない。これが血統主義の限界を感じさせ、EU政策との収斂との関係によって、ドイツにおける国籍法の改正に向けた態度を徐々に作りあげていったと考えられるだろう。

4-3 ブルーベーカー分析の連続性

本章第1節ではフランスとドイツに共通した国籍法の改正要因となったものを述べ、第2節では両国の国籍法改正において特徴といえるものを挙げた。本節ではこれまでの結果を踏まえつつ、ブルーベーカーの分析が今日の国籍法改正にも適合しているかどうか、その連続性について検討したい。

第2節において両国それぞれの国籍法改正の特徴を挙げたが、ここでもうひとつの特徴を挙げたい。それは、フランスは5年後の1998年に再び改正が起き、ドイツはその後大きな改正が起きることなく2000年国籍法が維持されているという点であるが、この違いはブルーベーカーの分析に基づきながら捉えることができると考える。

先にも示した通り、フランス・ドイツともに移民の影響でネーションの理解が揺らいでいることがわかった。しかしフランスとドイツでは、この揺らぎに関してかなり差があるように見受けられる。フランスの移民は外部からの移民であり、人種的にも宗教的にも異なるものたちであった。そのような移民との対峙によってこれまで比較的うまく同化するものであるという移民へのイメージが揺らぐことになり、市民的な統一がはかれなくなってくることによって、フランスのネーションの理解は揺らぎ始めるのである。このようにネーションの理解の揺らぎの根本的な要因が外からもたらされたものであった。これに対してドイツは、幾度も述べているように、トルコなど外国出身の移民だけでなく民族的ドイツ人であるアウズジードラーが流入し、東西ドイツ統一によりそれまで東ドイツで暮らしていた者もともにドイツ国民として扱われるようになった。このようにドイツの広い意

味で移民とカテゴライズできる人々はただ外から入ってきた者たちだけでなく、もとを辿るとドイツ内部から移住していったり、分裂していたものたちが再び入り込んだり、または統一されたりという、内側と外側から複雑に絡みあった移動をしたものと捉えることができる。よってドイツのネーションの理解の揺らぎは単に外からもたらされただけではなく、内側から崩されたと考えられるものでもあったのである。つまり、フランスでは、揺らぎを増幅させているのは極右政党など国内諸勢力によるものであるとしても、あくまで揺らぎをもたらしたのは移民という外的な要因であり、現段階ではまだ単に外的な要因によってネーションの理解が揺らいでいるという状態である。しかし、ドイツは揺らぎをもたらしたものが外部だけではなく内部の支配的集団の一部でもある。また先にも述べたような統一後の新たなアイデンティティの模索ということも含めて、根本的にネーションの理解が揺らぎ、その結果ネーションの理解が変化を遂げはじめている可能性が非常に高いと言える。

フランスはもともと出生地主義が採り入れられている結果、多様な背景を持つ人々の社会的文化的融合を旨とするEUとの同調性が高いのに対し、ドイツは純粋な血統主義であったため、EUとの同調性は必ずしも高くはなく、EUに収斂していくことが求められる。けれども、そのようなEUの介在を経ても、ネーション理解が国籍付与の状況に違いを与えていることに関するブルーベーカーの分析は、フランスとドイツの国籍法改正のその後にあっても適用できると見てよい。

フランスとドイツの国籍法改正は、一見ブルーベーカーの分析が今日の国籍法の形成という点においてもはや適合しなくなってきたものであると捉えられる。しかし、ブルーベーカーも指摘したとおり、ネーションの理解は変化する可能性を持ち、様々な要因から常に挑戦を受けているものである（ブルーベーカー 2005：

35-36). このことに鑑みれば、ブルーベイカーのいうネーションの理解が国籍の定義を形成するということはいまだ適合性があると言える。ただ、国籍法改正においてはすでに示した通り、政党政治の対立や駆け引きそしてフランスでいえばコアピタシオン、ドイツでいえば政権交代や連邦参議院での勢力変化などその国の政治制度の特徴に基づく政治の変化に応じた要因やEUの政策や規範との収斂のためなど外部的な要因が直接的に作用していることが見受けられた。これはネーションの理解が揺らいでいる状態では特に他の要因の影響を受けやすくなるためだと思われる。

現段階においては、ブルーベイカーの分析はいまだその適合性を保っているものということができるが、今後もその適合性が保たれるかには注意が必要であると言わなければならないだろう。国籍法に関して最も重要であるネーションの理解については、昨今の世界において、さまざまな要因から以前にもまして揺らぎやすくなっている。そのため、その点において今後ネーションの理解がどのように揺らぎあるいは変化するか、これにもまた常に注意を払っておく必要があるだろう。

おわりに

ブルーベイカーは、国籍法がそれぞれの国のネーションの理解が反映されて形成されていることを指摘した。フランスにおいては、国家中心であり、政治的市民としてのネーションの理解がなされた。対するドイツはエスノ文化的、つまり民族を中心とするネーションの理解を持つに至った。実際、フランスは早くから出生地主義を取り入れた国籍法をもち、移民の国籍取得にも寛容な国のひとつであった。一方ドイツは純粋な血統主義を保ち続け、移民が国籍を取得するのは困難な国であった。

しかし、フランスでは1993年、ドイツでは2000年に改正された国籍法はブルーベイカーの分析とは異なる結果をみせた。フランスでは

出生地主義を制限するような改正を、ドイツではこれまで頑なに採り入れなかった出生地主義を採用したのである。そこで国籍法改正過程の分析を通じて、ブルーベイカー分析の今日の国籍法における適合性を検討し、国籍法改正の要因を明らかにするのが本稿の目的であった。

改正過程の分析から明らかになったことは、フランス・ドイツともに移民の流入によって民族観や移民観が変化し、これまでのネーションの理解が揺らぎ始めたということであった。さらに、国籍法改正の直接的な要因として、フランスでいうコアピタシオンなど国内において政治制度の特徴と関連した政治変化が起きると、揺らいだネーションの理解に作用して国籍法改正が起こるということがわかった。

戦後、移民の流入やEUなど地域統合によって、フランスとドイツを取り巻く環境は大きく変化した。その変化はフランス・ドイツのネーションの理解にも影響を及ぼすようになり、ついには国籍法の改正にまで及んだ。しかし、ネーションの理解が国籍法に反映されるという根本的な点については、ブルーベイカーの分析はいまだ適合性が保たれていると言えるのである。ただし、先述したように、ネーションの理解は非常に揺らぎやすくなっている。なぜなら昨今の世界の状況からしてネーションの理解を揺るがす要因が以前にまして多様に存在しているからである。この点、今後ネーションの理解がどのように揺らぐのか、あるいは変化していくのか、常に注意を払う必要がある。

国籍とは「権利のための権利」である。つまり、人間が生きるうえで必要となる権利を得るために国籍が存在しているのであるが、国籍法改正過程の分析によって、政治変化がネーションの理解に作用することで国籍法改正が起きていることが明らかとなった。これはつまるところ、ネーションの理解および国籍法が政治的な道具として扱われるようになってきているということが言えるのではないだろうか。そしてこのような事態は、国籍本来の「権利のための権利」とい

う性質が失われていることを意味するものとも考えられる。しかしながら国籍法改正の背景として挙げられるのは、ネーションの理解の揺らぎやそれに伴うジレンマである。この揺らぎがあるからこそ、国籍法と移民の問題が結びつき、それが結果的に政治的道具として扱われてしまうと云える。このような事態を避けるためには、ネーションの理解の揺らぎやジレンマを解消することが要されるであろう。しかし、これまでのフランス・ドイツを見ればその実現が難しいことは明らかである。よって、このような揺らぎやジレンマがあることを認めたくて、どのような社会を築いていけるかを考えていく必要があるのだろう。

また、ヨーロッパにおいて血統主義・出生地主義をめぐる国籍付与政策は収斂している傾向にあるが、そのことを踏まえて、今後の争点となっていくのは二重国籍問題ではないかと思われる。なぜなら、この点においても、各国の国籍に対する姿勢が表れていると言えるからである。ドイツにおいても、出生地主義の導入には成功したが二重国籍の全面容認には失敗している。その点、フランスでは二重国籍は全面的に容認されており、フランス国籍を取得する際も、国籍の放棄は絶対視されず帰化＝国籍取得しやすい環境にある(Simon 2012: 5)。このように、なぜ二重国籍を容認する姿勢に差があるのかに着目することも重要であると思われ、今後の研究においてこの点も取り上げていく必要がある。また、EU市民権と国籍の相互の影響についての研究は、グローバル化が進行している現代においてシティズンシップの再考として不可欠なものとなっていくと思われ、今後の課題としていきたい。

参考文献

日本語文献

浅川晃宏 (2013) 「近現代日本における外国人概念の変遷—明治初期から現在まで」吉原和男編『現代における人の国際移動』慶応義塾大学出版会 41-61 頁

- 足立綾・渋谷努 (2012) 「フランスにおける移民・マイノリティとシティズンシップ Introduction」石川真作・渋谷努・山本須美子編『周辺から照射するEU社会』世界思想社 48-62 頁
- 足立信彦 (1994) 「国家統一と地域統合 ドイツ」蓮實重彦・山内昌之編『いま、なぜ民族か』東京大学出版会 168-187 頁
- アリソン, グレアム・T (1977), 宮里政玄訳『決定の本質: キューバ・ミサイル危機の分析』中央公論社
- アンダーソン, ベネディクト (2007), 白石隆・白石さや訳『定本 想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』書籍工房早山
- アンダーソン, マルコム (2004); 土倉莞爾, 古田雅雄訳『戦後ヨーロッパの国家とナショナリズム』ナカニシヤ出版
- 石川真作 (2012a) 「『移民国家』ドイツの社会空間」石川真作・渋谷努・山本須美子編『周辺から照射するEU社会』世界思想社 151-176 頁
- 石川真作 (2012b) 「ドイツ在住トルコ系移民の文化と地域社会—社会的統合に関する文化人類学的研究」有斐閣
- 伊藤るり (1998) 「八〇年代フランスにおける移民労働者の権利要求運動と意識変化—一定住化のなかの階級とイスラム—」『国際政治』87 42-56 頁
- 稲葉奈々子 (2003) 「『共和主義的統合』の終わり」と『多文化主義』のはじまり」小井土彰宏編『講座 グローバル化する日本と移民問題 第I期 第3巻 移民政策の国際比較』明石書店 83-116 頁
- 岩本勲 (1997) 『現代フランス政治過程の研究—1981~1995—』晃洋書房
- 内村国臣 (1993) 「ドイツ極右勢力の現状とその躍進の背景」『中央学院大学教養論叢』5 (2) 3-23 頁
- 江川英文・山田鎌一・早田芳郎 (1997) 『国籍法〔第三版〕』有斐閣
- 大久保規子 (1995) 「非営利組織と現代行政: ドイツにおける第3セクター理論の展開」『群馬大学社会情報学部研究論集』1 163-175 頁
- 大嶽秀夫・野中尚人 (1999) 『政治過程の比較分析—フランスと日本—』放送大学教育振興会
- 久保山亮 (2003) 「ドイツの移民政策—移民国型政策へのシフト?」小井土彰宏編『講座グローバル化する日本と移民問題 第I期第3巻 移民政策の国際比較』明石書店 118-178 頁
- 小林薫 (2009) 「ドイツの移民政策における『統合の失敗』」『ヨーロッパ研究』8 119-139 頁
- 近藤潤三 (1993) 「ドイツにおけるアオスジードラー問題の系譜と現状—ロシア・ドイツ人を例にして—」『社会科学論集』38 1-125 頁

- 近藤潤三（2007）『移民国としてのドイツ—社会統合と平行社会のゆくえ』木鐸社
- 近藤潤三（2013）『ドイツ移民問題の現代史—移民国への道程』木鐸社
- 佐井達史（2002）「外国人政策の新展開—ドイツ国籍法改正を手掛かりに—」『ドイツ研究』30 12-123 頁
- 佐藤成基（2009）「『血統共同体』からの決別—ドイツの国籍法改正と政治的公共圏—」『社会志林』55 (4) 73-111 頁
- 澤敬子（1998a）「重層的な国民統合と外国人法—一九九三年フランス国籍法改正議論を手掛かりとして—」『法社会學』50 161-165 頁
- 澤敬子（1998b）「ネーションと外国人の法についての準備的考察（一）」『法学論叢』144 (2) 70-89 頁
- 澤敬子（1999）「ネーションと外国人の法についての準備的考察（二完）」『法学論叢』145 (6) 87-105 頁
- 四釜綾子（2009）「ドイツ系帰還者 Aussiedler 受け入れ政策と統合問題—移民と血統主義のはざままで—」庄司博史編『移民とともに変わる地域と国家』国立民族学博物館調査報告 83 159-168 頁
- （財）自治体国際化協会パリ事務所（2011）「フランスの移民政策—移民の出入国管理行政から社会統合政策まで—」『Clair Report』No. 363 (http://www.clair.or.jp/j/forum/c_report/pdf/363.pdf 2014年1月8日最終アクセス)
- 渋谷努（2012）「『プール』を通して見る『市民』とマイノリティの境界」石川真作・渋谷努・山本須美子編『周辺から照射する EU 社会』世界思想社 87-108 頁
- 清水聡（2012）「ヨーロッパとドイツ国籍法の改正」宮島喬，吉村真子編『移民・マイノリティと変容する世界』法政大学出版局，123-147 頁
- ジョリヴェ，ミュリエル（2007），鳥取絹子訳『移民と現代フランス』集英社
- 鈴木規子（2000）「ドイツ国籍法改正と EU 市民権に関する一考察」『法学政治学論究』(45) 237-264 頁
- 関根政美（2013）「多文化社会の将来に向けて—ノルウェー事件と日本」吉原和男編『現代における人の国際移動—アジアの中の日本』慶應義塾大学出版会株式会社 19-39 頁
- 高橋進（2010）「包摂と排除の国際比較」高橋進編『包摂と排除の比較政治学』ミネルヴァ書房 44-72 頁
- 高谷幸（2005）「『無国籍者』の政治と権利—非正規移民を思考するために—」『人間・環境学』14 41-52 頁
- 田部井英夫（2004）「フランス移民政策の歴史的展開（1）：同化から排除，そして同化から統合へ—19世紀前半から第1次オイル・ショックまで—」『函大商学論究』37 (1) 51-102 頁
- 田部井英夫（2005a）「フランス移民政策の歴史的展開（2）移民受け入れ停止から統合化へ—1947年から1993年まで—」『函大商学論究』37 (2) 1-45 頁
- 田部井英夫（2005b）「フランス移民政策の歴史的展開（3）社会的統合化から社会的同化へ—1993年から2001年まで—」函大商学論究 37 (2) 47-96 頁
- 丹野清人（2010）「動揺する国民国家を受け止める」加藤哲郎・小野一・田中ひかる・堀江孝司編『国民国家の境界〈政治を問いなおす 1〉』日本経済評論社 59-74 頁
- 辻中豊（2012），『政治学入門—公的決定の構造・アクター・状況—』放送大学協会振興会
- ノワリエル，ジェラルド（2002）「フランス人と外国人」ピエール・ノラ編，谷川稔監訳『記憶の場—フランス国民意識の文化=社会史（全3巻）第1巻 対立』岩波書店 203-242 頁
- ハーグリーヴス，アリック G.（1997），石井伸一訳『現代フランス—移民からみた世界』明石書店
- 東村紀子（2008）「シュヴェヌマン法（1998年フランス移民改定法）の形成過程—移民排外政策期から滞在条件緩和政策期を中心に—」『国際公共政策研究』13 (1) 371-383 頁
- 平出重保（2009）「フランスの移民政策の現状と課題—海外調査報告—」『立法と調査』(293) 3-11 頁
- 広渡清吾（1992）「ドイツの外国人問題と国籍」百瀬宏・小倉充夫編『現代国家と移民労働者』有信堂高文社 39-68 頁
- 広渡清吾（2002）「外国人・移民政策と国民国家の論理—日本の場合—」梶田孝道・小倉充夫編『国際社会3 国民国家はどう変わるか』東京大学出版会 225-256 頁
- ブルーベーカー，ロジャーズ（2005），佐藤成基・佐々木てる訳『フランスとドイツの国籍とネーション—国籍形成の比較歴史社会学』，明石書店
- 水野豊（1996）「EC 統合と言語問題—フランスの場合・その2（新国籍法と移民規制法）」，『国際研究』10 63-101 頁
- 水野豊（2003）「意思表示のフランス国籍—パスクワ法からシュヴェヌマン法へ（1994～1998）—」『国際関係学部紀要』30 55-63 頁
- 宮崎友子（2007）「外国人の使い方—19世紀末フランスにおける国籍法法案の議論と世論の分析」『応用社会学研究』49 241-251 頁
- 宮島喬（2006）『ヨーロッパ市民の誕生』岩波書店
- 守屋治善（2007）「帝政期ドイツにおける国籍法

- の改正」『政経論叢』77 (3・4) 467-490 頁
- 山田敬子 (1997) 「一九世紀フランスにおける国籍法と外国人規制」『学習院史学』35 90-105 頁
- 山本敬三 (1995) 「わが国籍法における生地主義」『修道法学』18 (1) 1-33 頁
- 山元一 (1999) 「《一にして不可分の共和国》の揺らぎ—その憲法学的考察—」『日仏法学』22 1-66 頁
- 山元一 (2012) 「《デモスの国民国家》とアイデンティティー—フランスの場合」『国家と自由・再論』日本評論社 35-64 頁
- 渡辺和行 (2005) 「移民と外国人のフランス」『平成14年度-平成16年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(2))研究成果報告書:近代フランスにおける外国人の誕生とナショナリズム』6-26 頁 (http://nwudir.lib.nara-wu.ac.jp/dspace/bitstream/10935/366/1/16_07_01.pdf 2013年12月29日最終アクセス)
- 渡辺和行 (2007) 『エトランジェのフランス史 国民・移民・外国人』山川出版社
- 渡辺千尋 (2007) 「両大戦間期フランスにおける国民の概念とその変容—1927年国籍法の改正を中心」『ヨーロッパ研究』6 153-171 頁
- 渡辺千尋 (2009) 「移民と移民政策の変遷 1945年から1974年まで」宮島喬編『移民の社会的統合と排除 問われるフランス的平等』東京大学出版会 31-45 頁
- the Politics of Citizenship in Germany and France: Convergence or Divergence?, *German Policy Studies/Politikfeldanalyse* 1 (3) pp. 243-272 (<http://www.spaef.com/file.php?id=833> 2014年1月14日最終アクセス)
- Howard, Marc Morjé (2008), "The Causes and Consequences of Germany's New Citizenship Law", *German Politics* 17 (1) pp. 41-62 (<http://www18.georgetown.edu/data/people/mmh/publication-30404.pdf> 2014年1月14日最終アクセス)
- Jennings, Jeremy (2000), "Citizenship, Republicanism and Multiculturalism in Contemporary France", *British Journal of Political Science* 30 pp. 575-598 (http://faculty.unlv.edu/gbrown/hist362/Sp08%20readings/jennings_multiculturalism.pdf 2014年1月14日最終アクセス)
- Simon, Patrick (2012), *French National Identity and Integration: Who Belongs to the National Community?*, Migration Policy Institute (<http://www.migrationpolicy.org/pubs/frenchidentity.pdf> 2014年1月14日最終アクセス)
- Weil, Patrick (2002), *Qu'est-ce qu'un français ? Histoire de la nationalité française depuis la Révolution*, GRASSET
- ウェブページ
労働政策研究・研修機構 (JILPT)
http://www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2004_11/france_01.htm
(2013年12月27日最終アクセス)
http://www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2004_11/germany_01.htm
(2014年1月4日最終アクセス)
- National Institute of Statistics and Economic Studies
<http://www.insee.fr/en/methodes/default.asp?page=definitions/immigre.htm>
(2013年12月27日最終アクセス)
- 産経ニュース
<http://sankei.jp.msn.com/world/news/131020/erp13102023240005-n1.htm>
<http://sankei.jp.msn.com/world/news/131020/erp13102023240005-n2.htm>
(2013年12月28日最終アクセス)
- 欧語文献
- Bertossi, Christophe (2007), "French and British Models of Integration Public Philosophies, Policies and State Institutions", *Working Paper* (46), University of Oxford ESRC Centre on Migration, Policy and Society (https://www.compas.ox.ac.uk/fileadmin/files/Publications/working_papers/WP_2007/WP0746-Bertossi.pdf 2014年1月14日最終アクセス)
- Brubaker, Rogers (1992), *Citizenship and Nationhood in France and Germany*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press
- Cohen, D. Stephen (1977), *The Making of United States International Economic Policy: Principles, Problems, and Proposals for Reform*, New York: Praeger
- Constant, Amelie F., Tien, Bienvenue N. (2011), "Germany's Immigration Policy and Labor Shortages", *IZA Research Report* (41), IZA (http://www.iza.org/en/webcontent/publications/reports/report_pdfs/iza_report_41.pdf 2014年1月14日最終アクセス)
- Hagedorn, Heike (2001), "Republicanism and
- [あんぼ ゆみこ 横浜国立大学大学院国際社会科学府博士課程後期]